

生涯現役社会の実現に向けた就労のあり方に関する検討会報告書と生涯学習への期待

平成25年10月25日
厚生労働省 職業安定局
高齢者雇用対策課
高齢者雇用対策分析官
黒田 正彦

人口ピラミッドの変化（1990～2060年）

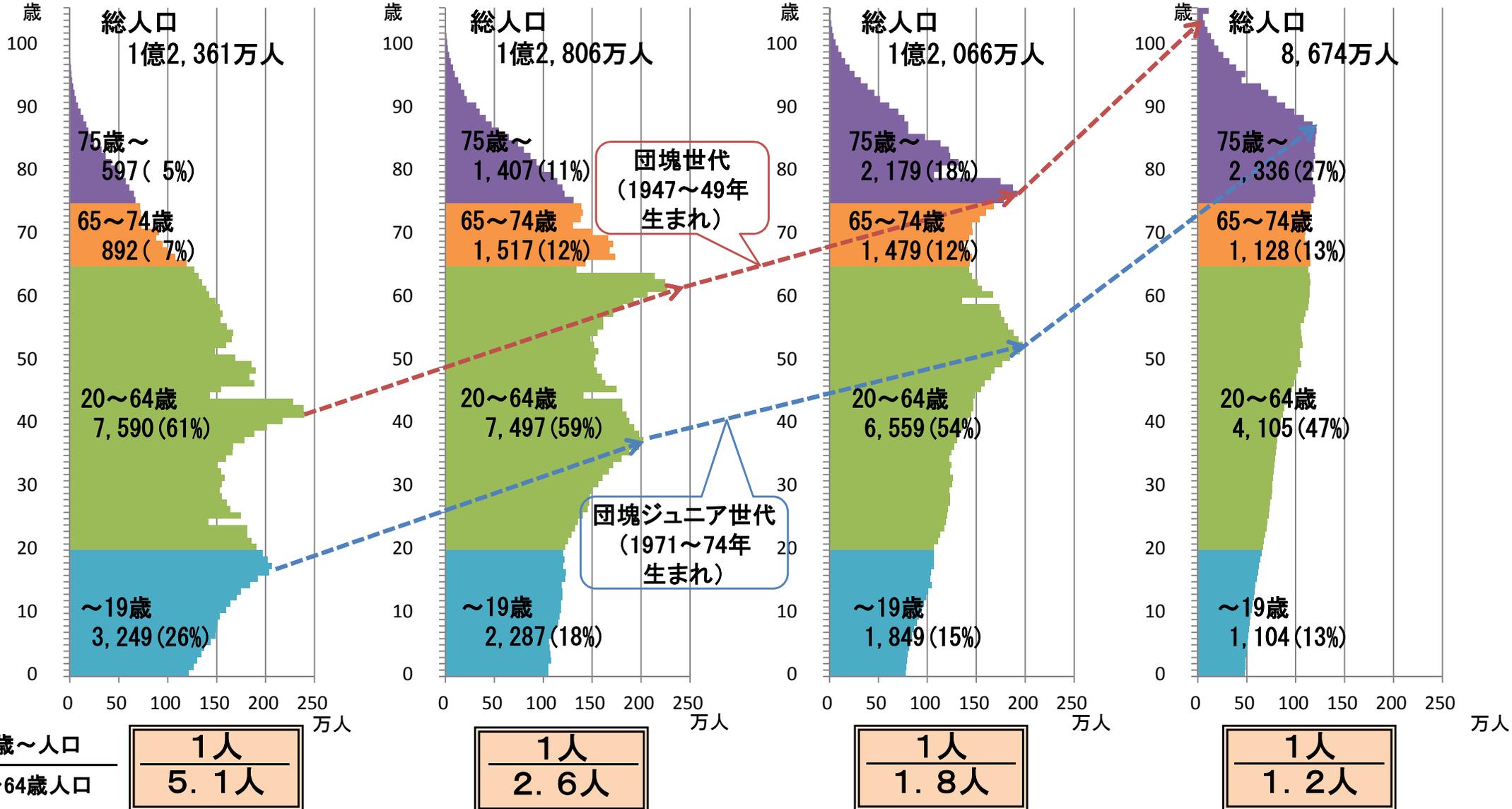
- 少子高齢化に伴い、高齢化率の上昇が見込まれる。（2010年：23% → 2060年：40%）
- 団塊の世代が65歳を迎え、労働市場からの本格的な引退過程に入り始めている。

1990年(実績)

2010年(実績)

2025年

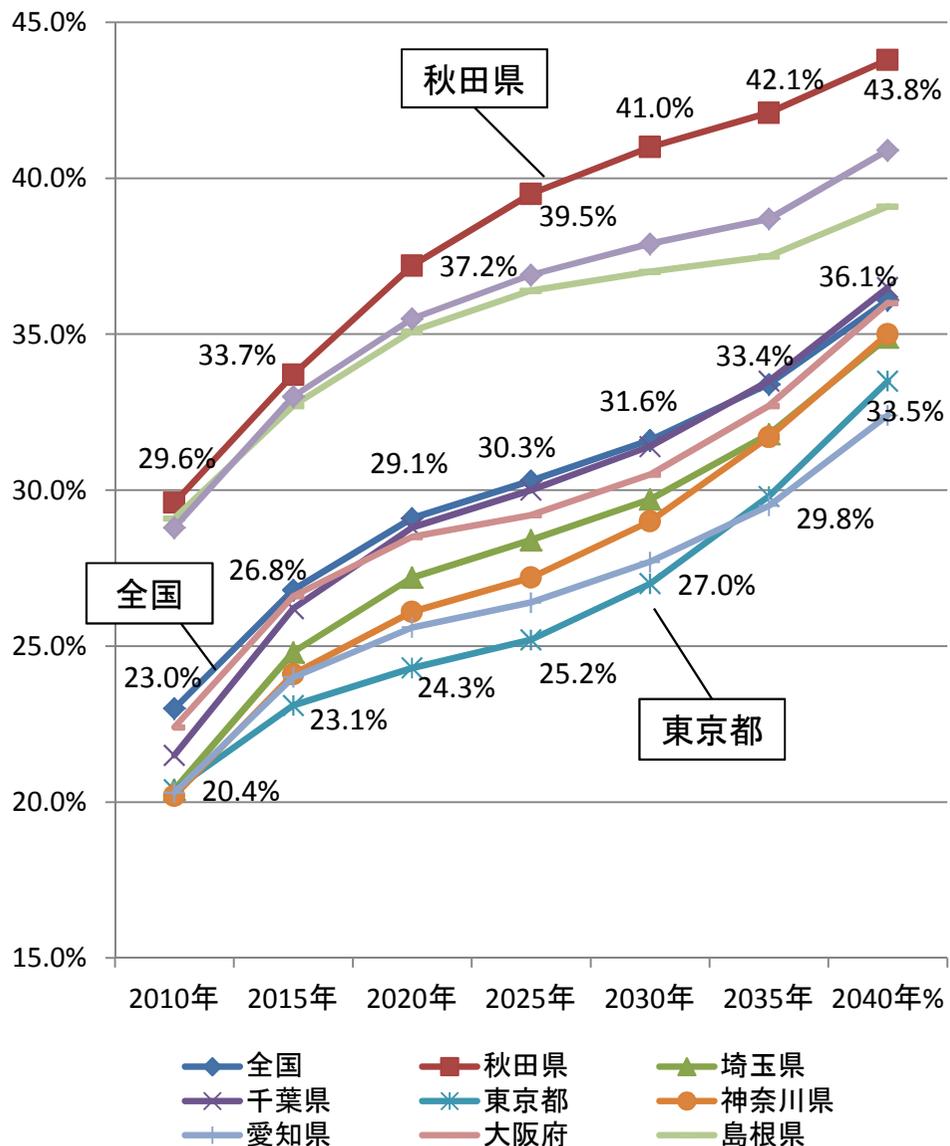
2060年



将来の都道府県別高齢者人口の推計

地域ごとの高齢化の進展を見ると、地方のみならず3大都市圏においても高齢化率の上昇が見込まれており、2040年には35%前後になると予測されている。

高齢化率(65歳以上人口割合)の推計



65歳以上人口の推計

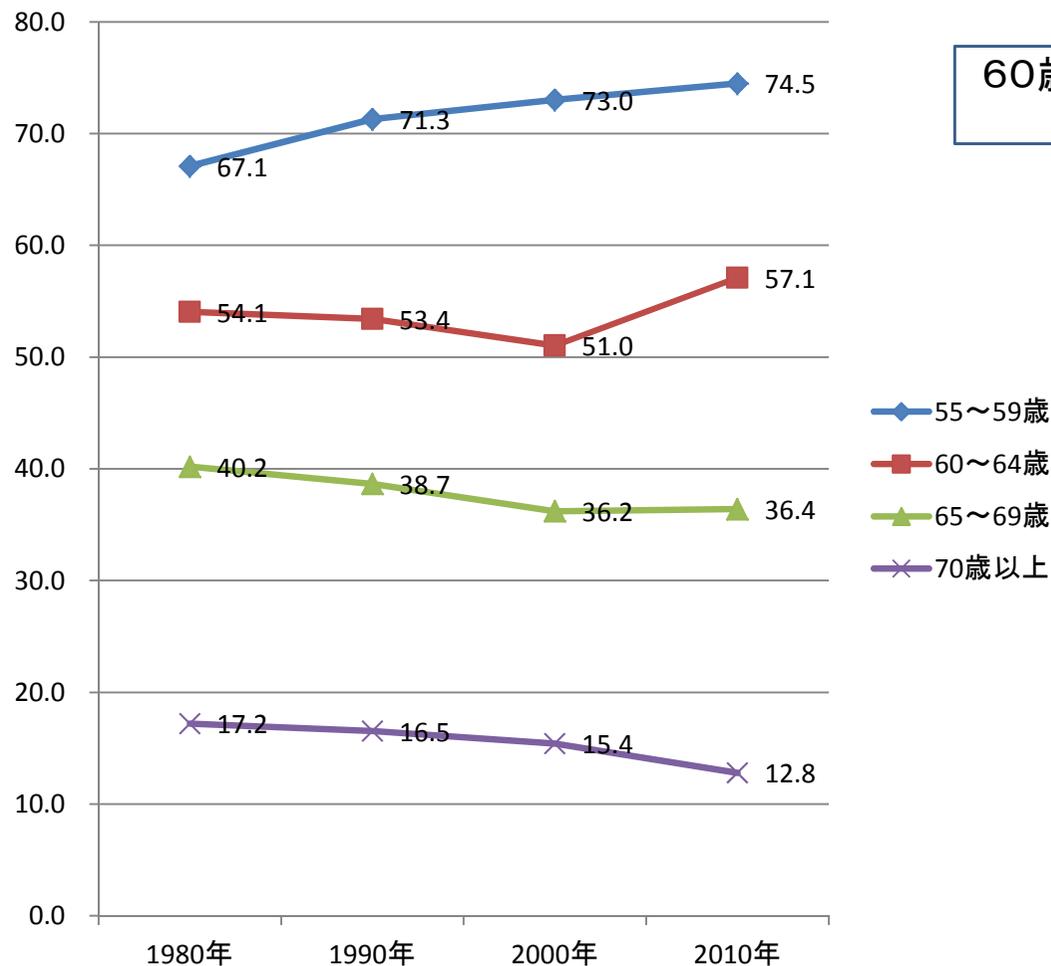
	2010年	2025年		2040年	
	65歳以上人口(万人)	65歳以上人口(万人)	増加率(2010年比)	65歳以上人口(万人)	増加率(2010年比)
全国	2,948	3,657	24.0%	3,868	31.2%
秋田県	32	35	9.8%	31	-4.5%
埼玉県	147	198	34.8%	220	49.7%
千葉県	134	180	34.2%	196	46.1%
東京都	268	332	24.0%	412	53.7%
神奈川県	183	245	33.8%	292	59.5%
愛知県	151	194	29.0%	222	47.4%
大阪府	198	246	23.8%	268	35.3%
島根県	21	23	8.4%	20	-2.4%
高知県	22	24	9.6%	22	-0.3%

高齢者就業率の長期的推移と就業意欲

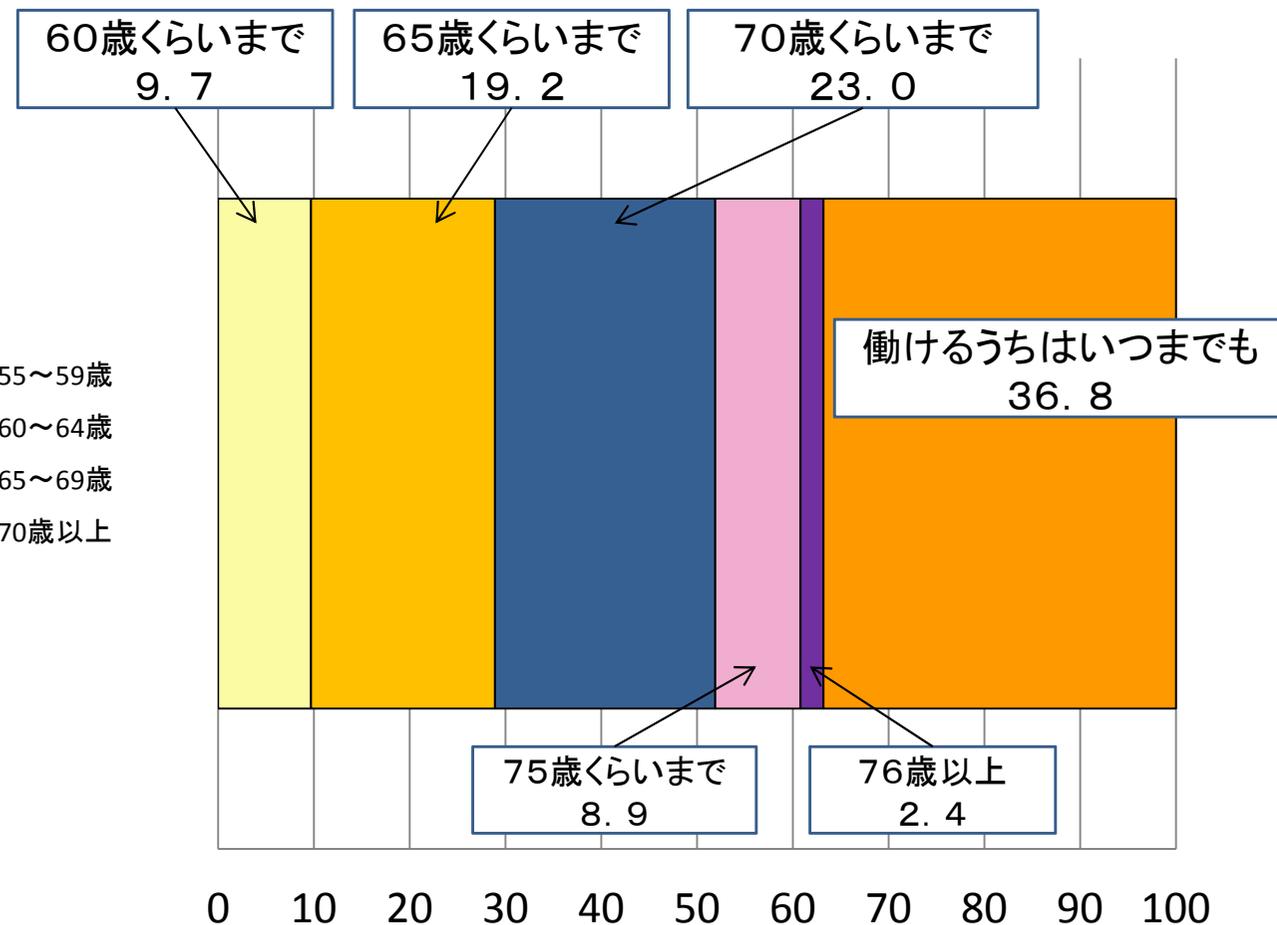
高齢者の就業率は、50代後半で上昇傾向にあり、60代では制度改革の効果（2006年度から高齢者雇用確保措置が義務化）で上昇に転じているのに対し、60代後半以降は減少傾向にある。

一方、高齢者の就業意欲は非常に高く、内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（2008）によると、65歳以上まで働きたいと回答した人が約9割を占めている。

高齢者就業率の推移



いつまで働きたいか(60歳以上の人)



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

資料出所：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（2008）
 (注) 60歳以上の男女を対象とした調査 (n=3,293)

生涯現役社会の実現に向けた就労のあり方に関する検討会【平成25年2月～】

1. 趣旨

人生100年時代を見据え、高齢者の健康づくりや生きがいづくり、労働力の効果的配置の観点からも、働く意欲のある高齢者が能力や経験を活かし、生涯現役で活躍し続けられる社会環境を整えていくことが必要である。とりわけ、2012年から、65歳を迎えた団塊の世代が労働市場からの本格的な引退過程に入り、サラリーマンとして仕事中心の生活を送ってきた層の多くが地域に戻りつつある中、これらの者の活躍できる環境の整備が喫緊の課題となっている。

しかしながら、65歳以上の高齢者については、就業希望は多いものの就業率はそれ以前の年齢層と比べて低水準に留まっており、企業での雇用やシルバー人材センター、NPO等による就業機会の提供も限定的である。

また、中高年齢者についても、一旦離職すると、従前と同様の就業形態で企業に再就職するのは厳しいのが現状であり、地域で何らかの受け皿が整備されることが望ましい。

生涯現役社会の実現のためには、高齢期にさしかかる時期に定年等を理由に現役から引退した後も、就労等を通じて地域社会で「居場所」と「出番」を得られることや、高齢者自身が、知識・経験を活かして地域の課題解決の「支え手」となり、健康で意欲を持ち続けながら生涯を送ることが必要である。

このため、高齢者の地域での活用に関する好事例を収集・整理し、高齢者が地域社会に貢献できるような就労を支援するための施策の方向性について検討する。

2. 検討事項

- (1) 地域における中高年齢者の就労をめぐる現状と課題
- (2) 課題解決のための人材を必要とする地域側のニーズ
- (3) 退職後の更なる就労を希望する中高年齢者側のニーズ
- (4) 地域側のニーズと中高年齢者側のニーズを結び付ける仕組みの在り方

3. 参集者

大橋 勇雄	中央大学大学院戦略経営研究科教授	澤岡 詩野	ダイヤ高齢社会研究財団主任研究員
志藤 洋子	国際長寿センター事務局長	長島 剛	多摩信用金庫価値創造事業部
原野 哲也	東京都江戸川区福祉部長	藤井 賢一郎	日本社会事業大学専門職大学院
山田 篤裕	慶應義塾大学経済学部教授		ビジネスマネジメントコース准教授

【「生涯現役社会の実現に向けた就労のあり方に関する検討会」報告書概要①】

現状と課題

(1) 就業構造の変化と65歳以降の就業率の低下

人口減少や少子高齢化に伴い、労働力人口は徐々に低下。自営業・家族従業者が減少していることを受け、65歳以降の就業率も低下傾向にある。

(2) 地方の高齢化と今後の都市近郊での急速な高齢化

高齢化の進行により、地方のみならず3大都市圏においても高齢化率の上昇が見込まれている。

(3) 地域での高齢者の就業・社会参加機会

地域での高齢者の活躍の場としては、企業型雇用や起業、NPO型雇用、シルバー人材センターを通じた就業、ボランティア等があるが、65歳以上の高齢者で社会貢献活動に取り組んでいる者は全体の18.1%にとどまる。

(4) 核家族化と地域社会の支え手の必要性

核家族化等の影響により家族による支え合いが難しくなる中、子育て、高齢者に対する生活支援、介護などを地域で支える必要性が高まっており、その支え手となる人材が必要となっている。

【「生涯現役社会の実現に向けた就労のあり方に関する検討会」報告書概要②】

生涯現役社会の実現に向けた就労・社会参加のあり方についての提言

■ 高齢期の就労・社会参加に向けた意識改革

退職後に活躍の場を見つけるためには、企業で働いていた時の仕事に対する考え方や職業能力に関する自己評価を、地域の支え手となるという尺度から見直すことが必要。

そのため、企業が行う、生涯を通じたキャリア構築を促す取組、定年退職予定者などに対する意識の見直しやキャリア再構築を後押しする取組、企業に勤めている間に地域の他企業におけるインターンシップの実施、柏市で行われているような産学官が連携した高齢者の就労に関する総合的な取組等が有用である。

また、生涯学習に関する取組一環として、地域に貢献することの社会的な価値を見出す機会や、起業等のノウハウを学習する機会を提供することが、高齢者の就労・社会参加に対するきっかけ作りにつながると考えられる。

■ プラットフォーム設置・コーディネーター設置のモデル事業（「企業人」から「地域人」へ）

シルバー人材センター、社会福祉協議会、地域包括支援センター、NPO等の各機関の連携を強化するため、情報を共有するプラットフォームを作る。さらに、地域のニーズを発掘・創造するとともに、意欲のある高齢者を見出し、これらをマッチングさせていくコーディネーターを設けていくことが重要。

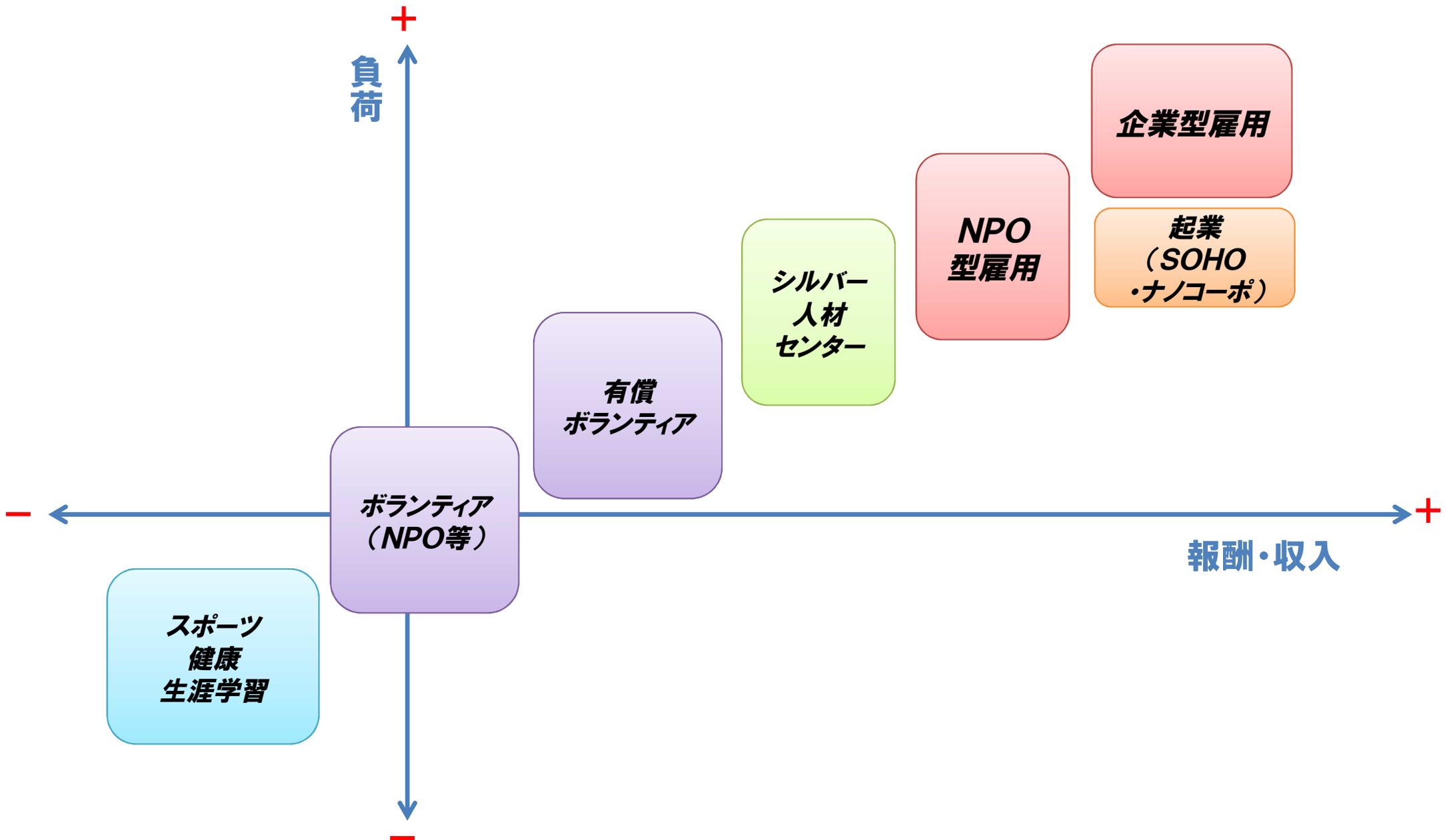
こうした取組が全国に普及するように、いくつかの地域でモデル的な取組が必要。

■ シルバー人材センター等の活性化

■ 専門的な知識や技術、経験を他の企業で活かす仕組み

■ 企業における高齢者の活用

地域における就労・社会参加スタイルのイメージ



参考) 社会福祉の増進等に寄与する民生委員・児童委員による社会参加の方法もある。

注) 統計データ等に基づく正確な位置付けを表すものではなく、あくまで議論の素材として大まかなイメージを示したものである。

<参考>

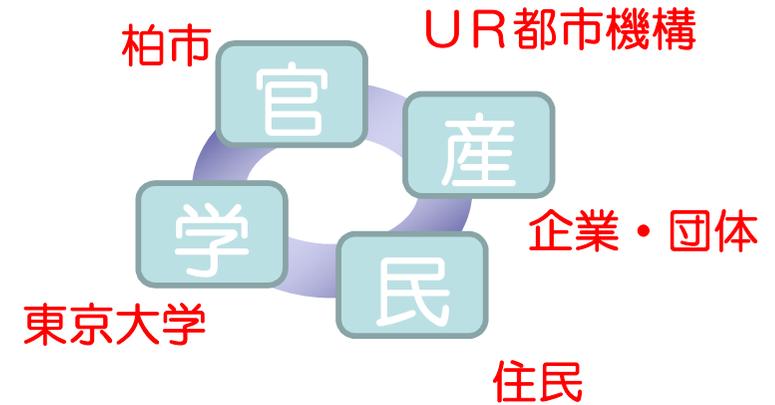
柏市豊四季団地における取組み事例

(第3回「生涯現役社会の実現に向けた就労のあり方に関する検討会」における事例ヒアリングの際の、柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会(柏市・UR・東大)提出資料より抜粋)

3. 柏市「生きがい就労事業」の概要

体制

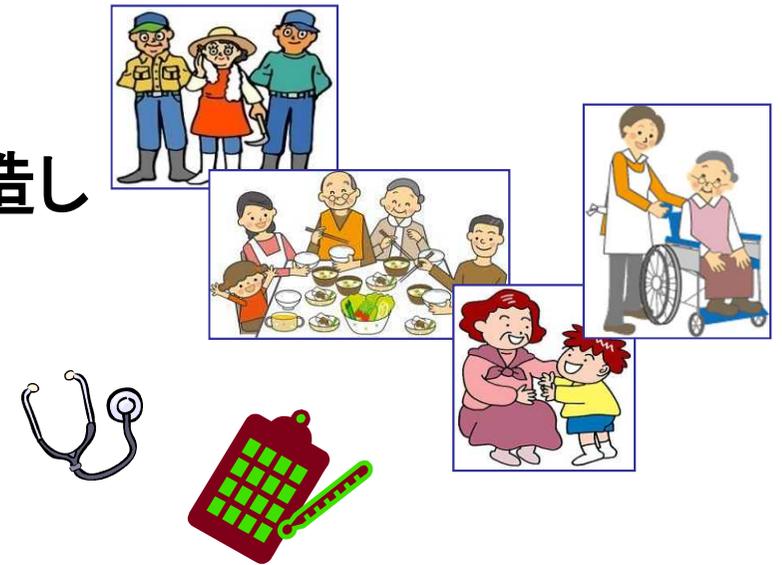
柏市、UR都市機構、東大、柏市内に拠点を
持つ株式会社等、柏市住民が協働で
プロジェクトを進める



目標

◆「農」「食」「保育」「生活支援・福祉」の
4つの側面から8つの就労事業モデルを創造し
持続的な事業運営の確立を目指す

◆当該事業が高齢者自身および地域社会
に与える複線的な効果を検討する



成果

セカンドライフ就労事業の開発・運営のプロセスをマニュアル化
他地域への普及をめざす



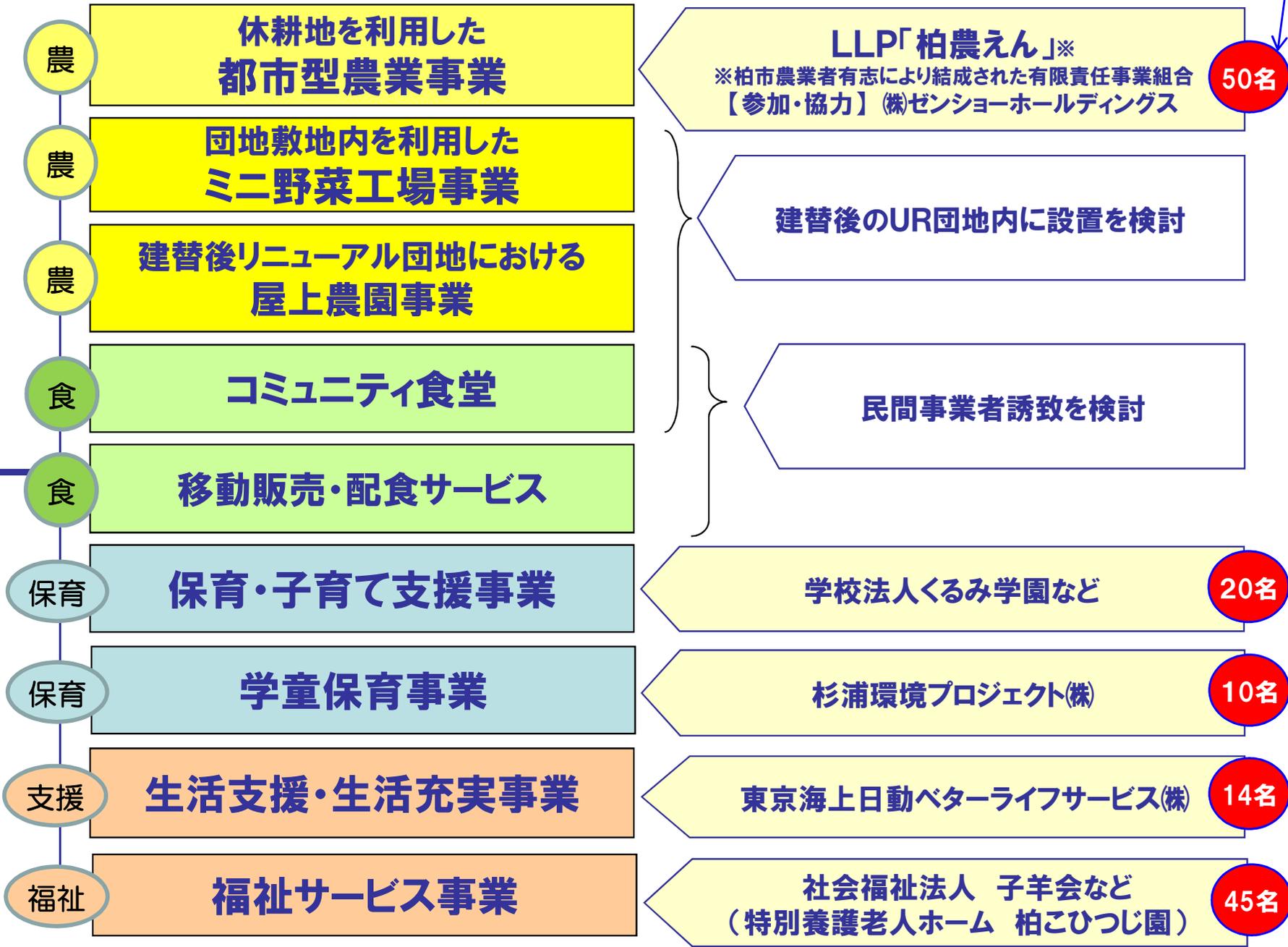
4. 具体的なプロジェクト実施体制

※2012年12月現在
(現在の生きがい就労者数:のべ139名)

柏市
UR都市機構
東京大学

柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会

全体事業統括組織(準備室)



5. オペレーション・プロセスの概要

1. 就労セミナー受講者の募集

- ・募集チラシのポスティング
- ・柏市広報への掲載依頼
- ・地域紙誌への掲載依頼



2. 就労セミナーの実施<講義内容>

- ・セカンドライフの就労の進め
 - ・高齢者就労の現状
 - ・雇用者が高齢者に求めること
 - ・セカンドライフの就労の新しいかたち
- ◇就労内容に関するアンケート



3. 心身機能の検査

- ・集団検査(身体・認知)
- ・個別認知機能検査
- ・健康チェックセンター検査



7. 就労

- ・高齢者と事業者との雇用契約
- ・ワークシェアリング ③ ジョブコーチ

6. 事業者による研修

- ・ワークシェアリング ② ジョブコーチ
- ・業務内容の指導

5. 事業者による面接

- ・業務の適性
- ・就労内容の希望

4. 事業別就労体験・見学会

- ・保育, 子育て
- ・学童保育
- ・介護施設
- ・農業
- ・生活支援
- ・ワークシェアリング ① ジョブコーチ